

Ⅱ 2022年度信用金庫概況

1. 金庫数、店舗数、会員数等

(信用金庫数は変わらず)

2022年度末の信用金庫数は、年度中合併等がなかったことから、2021年度末と同じく254金庫となった(図表1)。

(図表1) 2022年度中の信用金庫の異動

年月日	異動前金庫名	異動後金庫名
—	異動金庫なし	

(店舗数は24年連続の減少)

2022年度末の店舗数(本店、支店、出張所の合計)は、対前年度末比23店舗、0.3%減少の7,106店舗となった(図表2)。ピークの1998年度末(8,673店舗)からの減少数は1,567店舗、減少率は18.0%で、24年連続の減少となった。店舗数のうちいわゆる店舗内店舗(店舗の統廃合ではなく僚店内に移転する形式をとった店舗)は、2021年度末の201から2022年度末には262に増加した。

店舗数の増減状況を信用金庫別にみると、対前年度末比増加が9金庫、減少が20金庫であった。

2022年度末の店外CD・ATMの設置台数は、対前年度末比123台減少し、3,824台となった。台数のピークであった2001年度末の4,692台からの減少数は868台、減少率は18.4%となった。

(常勤役職員数は12年連続の減少)

2022年度末の常勤役職員数(パート、アルバイト、被出向の職員等は含めない。)は、対前年度末比2,469人、2.4%減少の9万9,083人となった。減少は12年連続で、ピークであった1994年度末の16万2,931人から6万1,210人、38.1%減少した。

内訳は、男子職員が5万6,309人で対前年度末比1,917人の減少、女子職員が4万7,677人で同529人の減少となった。2020、21年度に増加していた女子職員数は再び減少に転じた。職員に占める女子の割合は、2005年度末の

(図表2) 信用金庫の店舗数、常勤役職員数、会員数等

(単位：店、台、人、%、百万円)

項目	2022年3月末	2023年3月末	2021年度中		2022年度中		
			増減数・額	増減率	増減数・額	増減率	
店舗数	本店	254	254	0	0.0	0	0.0
	支店	6,660	6,645	△42	△0.6	△15	△0.2
	出張所	215	207	△10	△4.4	△8	△3.7
	計	7,129	7,106	△52	△0.7	△23	△0.3
店外CD・ATM	3,947	3,824	△129	△3.1	△123	△3.1	
常勤役職員数	常勤役員	2,030	2,007	△39	△1.8	△23	△1.1
	職員	99,522	97,076	△2,446	△2.4	△2,446	△2.4
	うち男子	58,226	56,309	△1,917	△3.2	△1,917	△3.2
	うち女子	41,296	40,767	△529	△1.2	△529	△1.2
	計	101,552	99,083	△2,469	△2.4	△2,469	△2.4
会員数	8,996,514	8,886,797	△109,717	△1.2	△109,717	△1.2	
出資金	834,689	834,323	△365	△0.0	△365	△0.0	

(備考) 出資金には優先出資金を含む。

信用金庫概況

28.8%から上昇を続けており、2022年度末には41.9%となった。

常勤役職員数の増減状況を信用金庫別にみると、対前年度末比増加が44金庫、減少が200金庫であった。

(会員数は7年連続の減少)

2022年度末の会員数（企業・個人）は、対前年度末比10万9,717人減少の888万6,797人となった。2011年度末をピークに減少に転じて以降、2015年度を除き減少が続いている。

会員数の増減状況を信用金庫別にみると、

対前年度末比増加が40金庫、減少が214金庫であった。

(出資金は3年連続の減少)

2022年度末の出資金は、8,343億円と対前年度末比3億円減少し、3年連続の減少となった。

なお、地区別にみた店舗、常勤役職員、会員および出資金の増減状況は、次のとおりである（図表3～6）。

(図表3) 地区別店舗増減状況

(単位：店、%)

地区	2022年3月末		2023年3月末	
	店舗数	増減率	店舗数	増減率
北海道	492	△ 0.4	493	0.2
東北	446	△ 0.8	442	△ 0.8
東京	914	△ 0.7	916	0.2
関東	1,327	△ 0.4	1,325	△ 0.1
北陸	254	△ 2.6	250	△ 1.5
東海	1,341	△ 0.8	1,335	△ 0.4
近畿	1,185	△ 0.0	1,184	△ 0.0
中国	462	△ 0.6	456	△ 1.2
四国	191	△ 2.0	189	△ 1.0
九州北部	199	△ 0.5	198	△ 0.5
南九州	299	△ 1.6	298	△ 0.3
合計	7,129	△ 0.7	7,106	△ 0.3

(図表4) 地区別常勤役職員増減状況

(単位：人、%)

地区	2022年3月末		2023年3月末	
	人数	増減率	人数	増減率
北海道	4,537	△ 0.9	4,430	△ 2.3
東北	4,458	△ 2.7	4,348	△ 2.4
東京	17,700	△ 1.0	17,455	△ 1.3
関東	19,628	△ 1.7	19,085	△ 2.7
北陸	2,852	△ 2.4	2,706	△ 5.1
東海	20,192	△ 1.1	19,617	△ 2.8
近畿	19,168	△ 1.1	18,768	△ 2.0
中国	5,288	△ 2.9	5,089	△ 3.7
四国	2,081	△ 0.5	2,057	△ 1.1
九州北部	2,365	△ 2.8	2,334	△ 1.3
南九州	3,053	△ 1.1	2,973	△ 2.6
合計	101,552	△ 1.4	99,083	△ 2.4

(図表5) 地区別会員増減状況

(単位：人、%)

地区	2022年3月末		2023年3月末	
	会員数	増減率	会員数	増減率
北海道	430,171	△ 3.3	420,767	△ 2.1
東北	591,528	△ 2.2	581,424	△ 1.7
東京	1,426,074	△ 1.1	1,404,265	△ 1.5
関東	1,797,089	△ 0.6	1,778,350	△ 1.0
北陸	287,903	△ 1.8	283,171	△ 1.6
東海	1,618,695	△ 0.3	1,608,787	△ 0.6
近畿	1,453,785	△ 0.8	1,435,592	△ 1.2
中国	545,044	△ 2.2	534,160	△ 1.9
四国	218,144	△ 0.9	216,256	△ 0.8
九州北部	217,683	0.0	217,808	0.0
南九州	382,956	△ 0.8	378,774	△ 1.0
合計	8,996,514	△ 1.0	8,886,797	△ 1.2

(図表6) 地区別出資金増減状況

(単位：百万円、%)

地区	2022年3月末		2023年3月末	
	出資金	増減率	出資金	増減率
北海道	21,643	△ 1.5	21,422	△ 1.0
東北	74,703	△ 0.1	74,603	△ 0.1
東京	264,552	0.0	266,987	0.9
関東	170,378	△ 0.3	169,455	△ 0.5
北陸	19,238	△ 0.4	19,150	△ 0.4
東海	66,765	△ 0.6	66,288	△ 0.7
近畿	144,262	△ 0.0	143,744	△ 0.3
中国	27,448	△ 0.8	27,202	△ 0.8
四国	9,302	△ 1.0	9,249	△ 0.5
九州北部	9,374	△ 0.1	9,319	△ 0.5
南九州	25,995	△ 0.2	25,883	△ 0.4
全国	834,689	△ 0.2	834,323	△ 0.0

(備考) 出資金には優先出資金を含む。

2. 主要勘定の動き

(1) 預 金

信用金庫の預金は、2020年度には、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う各種給付金の入金や制度融資による資金繰り資金の滞留などがあり、大きく増加した。

その後、2021年度、2022年度は、対前年同月末比増加率が鈍化傾向で推移した。

① 預金残高の動き

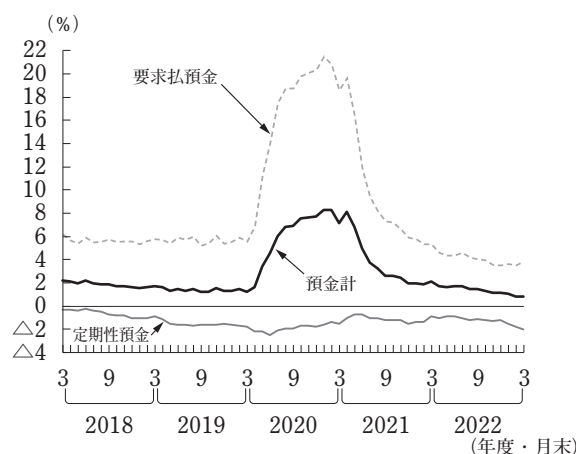
(預金残高は21年連続の増加)

2022年度末の預金残高（譲渡性預金を除く。）は、対前年度末比1兆4,101億円、0.8%増の160兆2,802億円となった。年度中の増加率は、前年度の2.1%増からさらに低下したものの、21年連続の増加となった。

預金残高の増減状況を信用金庫別にみると、前年度末比増加が176金庫、減少が78金庫であった。

月次での前年同月末比増減率をみると、2022年度中は2%を下回る比較的低い増加率、

(図表7) 預金種類別残高増減率の推移
(前年同月比)



かつ鈍化傾向で推移した（図表7）。うち要求払預金の増減率は、2022年度に入り5%を下回り、年度中は鈍化傾向で推移した。一方、定期性預金の増減率は、2017年3月に減少に転じて以降、マイナスで推移している。

② 預金種類別の動き

(要求払預金の構成比がさらに拡大)

2022年度末の要求払預金残高は、対前年度末比3兆589億円、3.8%増の82兆7,401億円となった（図表8）。内訳は、普通預金が同4.1%増の76兆1,565億円で、預金全体の増加への

(図表8) 預金種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2022年3月末		2023年3月末		2021年度中			2022年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
要 求 払 預 金	796,811	50.1	827,401	51.6	41,328	5.4	126.2	30,589	3.8	216.9
当 座 預 金	41,495	2.6	42,414	2.6	249	0.6	0.7	919	2.2	6.5
普 通 預 金	731,131	46.0	761,565	47.5	41,400	6.0	126.4	30,434	4.1	215.8
貯 蓄 預 金	9,712	0.6	9,724	0.6	183	1.9	0.5	11	0.1	0.0
通 知 預 金	3,486	0.2	4,068	0.2	188	5.7	0.5	581	16.6	4.1
別 段 預 金	10,584	0.6	9,229	0.5	△ 696	△ 6.1	△ 2.1	△ 1,354	△ 12.8	△ 9.6
納 税 準 備 預 金	401	0.0	399	0.0	3	0.8	0.0	△ 2	△ 0.5	△ 0.0
定 期 性 預 金	790,813	49.7	774,291	48.3	△ 7,599	△ 0.9	△ 23.2	△ 16,522	△ 2.0	△ 117.1
定 期 預 金	754,177	47.4	740,239	46.1	△ 4,608	△ 0.6	△ 14.0	△ 13,937	△ 1.8	△ 98.8
定 期 積 金	36,636	2.3	34,051	2.1	△ 2,990	△ 7.5	△ 9.1	△ 2,584	△ 7.0	△ 18.3
外 貨 預 金 等	1,075	0.0	1,109	0.0	△ 988	△ 47.9	△ 3.0	34	3.1	0.2
合 計	1,588,700	100.0	1,602,802	100.0	32,740	2.1	100.0	14,101	0.8	100.0
譲 渡 性 預 金	2,500	-	725	-	442	21.5	-	△ 1,775	△ 70.9	-

(備考) 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

信用金庫概況

寄与率は215.8%であった。預金全体に占める普通預金の構成比は、47.5%となった。

2022年度末の定期性預金残高は、対前年度末比1兆6,522億円、2.0%減の77兆4,291億円となった。内訳は、定期預金が同1.8%減の74兆239億円で、預金全体に占める構成比は46.1%となった。定期積金は、同7.0%減の3兆4,051億円となった。定期預金、定期積金の預金全体の増加への寄与率は、それぞれ△98.8%、△18.3%であった。

預金種類別の構成比は、要求払預金が前年度末の50.1%から51.6%に拡大し、定期性預金が前年度末の49.7%から48.3%に縮小した。2021年度中に要求払預金の構成比が定期性預金の構成比を逆転し、2022年度はその差がさらに拡大した。

なお、要求払預金の構成比が最低かつ定期

性預金の構成比が最高であったのは1994年度末で、それぞれ16.2%、82.3%であった。

預金種類別の増減状況を信用金庫別にみると、要求払預金では増加が238金庫、減少が16金庫、定期性預金では増加が57金庫、減少が197金庫であった。

③ 預金者別の動き

(各預金とも増加)

2022年度末の預金者別預金残高をみると、一般法人預金は対前年度末比1,864億円、0.5%増の33兆1,486億円、個人預金は同6,366億円、0.5%増の120兆2,059億円、公金預金は同3,550億円、6.4%増の5兆8,302億円、金融機関預金は同2,320億円、26.9%増の1兆947億円となった(図表9)。

さらに科目別にみると、預金全体の増加額

(図表9) 預金者別残高増減状況

(単位：億円、%)

預金者	科目	2022年3月末		2023年3月末		2021年度中			2022年度中		
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
一般法人	要求払	213,876	13.4	215,925	13.4	△ 439	△ 0.2	△ 1.3	2,049	0.9	14.5
	定期性	115,423	7.2	115,227	7.1	5,380	4.8	16.4	△ 195	△ 0.1	△ 1.3
	外貨預金等	316	0.0	327	0.0	△ 63	△ 16.7	△ 0.1	10	3.2	0.0
	計	329,622	20.7	331,486	20.6	4,876	1.5	14.8	1,864	0.5	13.2
個人	要求払	562,086	35.3	589,388	36.7	40,163	7.6	122.6	27,301	4.8	193.6
	定期性	633,098	39.8	612,348	38.2	△ 17,123	△ 2.6	△ 52.3	△ 20,749	△ 3.2	△ 147.1
	外貨預金等	501	0.0	315	0.0	△ 404	△ 44.6	△ 1.2	△ 186	△ 37.1	△ 1.3
	計	1,195,693	75.2	1,202,059	74.9	22,636	1.9	69.1	6,366	0.5	45.1
公金	要求払	18,540	1.1	19,639	1.2	1,539	9.0	4.7	1,098	5.9	7.7
	定期性	36,209	2.2	38,661	2.4	4,351	13.6	13.2	2,451	6.7	17.3
	外貨預金等	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 100.0	△ 0.0	0	-	0.0
	計	54,752	3.4	58,302	3.6	5,890	12.0	17.9	3,550	6.4	25.1
金融機関	要求払	2,291	0.1	2,431	0.1	65	2.9	0.1	140	6.1	0.9
	定期性	6,076	0.3	8,047	0.5	△ 207	△ 3.3	△ 0.6	1,971	32.4	13.9
	外貨預金等	256	0.0	466	0.0	△ 520	△ 66.9	△ 1.5	209	81.7	1.4
	計	8,626	0.5	10,947	0.6	△ 663	△ 7.1	△ 2.0	2,320	26.9	16.4
合計	要求払	796,805	50.1	827,395	51.6	41,328	5.4	126.2	30,589	3.8	216.9
	定期性	790,811	49.7	774,288	48.3	△ 7,599	△ 0.9	△ 23.2	△ 16,522	△ 2.0	△ 117.1
	外貨預金等	1,075	0.0	1,109	0.0	△ 988	△ 47.9	△ 3.0	34	3.1	0.2
	計	1,588,698	100.0	1,602,800	100.0	32,740	2.1	100.0	14,101	0.8	100.0

(備考) 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

1兆4,101億円に対し、個人の要求払預金の増加額が2兆7,301億円と最も大きく、寄与率は193.6%となった。一般法人の要求払預金は、2,049億円増で、14.5%の寄与率となった。一方、個人の定期性預金は、2兆749億円減少し、△147.1%の寄与率であった。

それぞれの構成比は、一般法人預金が20.6%、個人預金が74.9%、公金預金が3.6%、金融機関預金が0.6%となった。

④ 地区別の動き

(預金残高は10地区で増加)

2022年度末の地区別預金残高は、10地区で対前年度末比増加となった(図表10)。要求払預金は全地区で増加し、定期性預金は四国地区を除いて減少した。

地区別の残高構成比は、東海(21.4%)、近畿(20.7%)、関東(18.4%)、東京(17.9%)の4地区が高く、全体の78.5%を占めている。

(図表10) 地区別預金種類別残高増減状況(2022年度)

(単位: 億円、%)

地区	預金合計		要求払預金		当座預金		普通預金		貯蓄預金	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
	北海道	83,620	1.2	46,134	3.5	2,720	1.2	42,360	4.3	421
東北	60,063	0.9	31,512	3.2	610	△ 0.7	29,750	3.4	164	△ 0.8
東京	287,056	0.3	149,670	2.8	7,456	1.6	138,566	3.1	1,537	△ 1.2
関東	296,132	0.9	167,319	4.2	5,600	0.9	157,953	4.6	1,465	△ 0.4
北陸	39,640	△ 0.2	18,718	4.3	910	3.5	17,354	4.8	94	2.6
東海	343,108	1.3	178,573	5.0	11,328	△ 0.1	162,446	5.6	1,959	0.4
近畿	332,820	0.7	154,834	3.4	11,051	5.5	137,569	3.2	3,334	1.0
中国	67,675	0.4	38,847	3.3	1,698	6.2	35,839	3.4	508	△ 2.7
四国	31,737	2.5	11,087	4.5	310	△ 1.1	10,528	5.0	49	△ 2.8
九州北部	26,730	0.6	13,837	2.3	468	3.4	13,090	2.6	88	△ 1.3
南九州	31,787	0.8	15,534	3.9	243	2.7	14,828	4.3	97	△ 1.9
合計	1,602,802	0.8	827,401	3.8	42,414	2.2	761,565	4.1	9,724	0.1

地区	定期性預金		定期預金		定期積金		外貨預金等		残高構成比	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	2021年度	2022年度
	北海道	37,485	△ 1.4	35,603	△ 1.2	1,881	△ 4.7	0	△ 37.9	5.1
東北	28,551	△ 1.3	26,776	△ 1.1	1,774	△ 4.2	0	-	3.7	3.7
東京	137,281	△ 2.0	131,131	△ 1.8	6,149	△ 7.1	105	△ 17.8	17.9	17.9
関東	128,752	△ 2.9	123,160	△ 2.7	5,591	△ 6.6	61	△ 42.1	18.4	18.4
北陸	20,922	△ 4.0	19,844	△ 3.7	1,078	△ 8.9	0	△ 80.3	2.5	2.4
東海	164,222	△ 2.3	156,597	△ 1.9	7,625	△ 9.9	311	△ 15.1	21.3	21.4
近畿	177,426	△ 1.6	171,176	△ 1.4	6,250	△ 6.0	558	47.4	20.7	20.7
中国	28,804	△ 3.2	27,551	△ 3.1	1,253	△ 5.2	23	△ 52.0	4.2	4.2
四国	20,604	1.4	19,964	1.7	639	△ 6.4	45	7.1	1.9	1.9
九州北部	12,891	△ 1.0	12,182	△ 0.9	708	△ 3.2	1	△ 47.8	1.6	1.6
南九州	16,251	△ 2.0	15,215	△ 1.8	1,035	△ 4.8	1	77.5	1.9	1.9
合計	774,291	△ 2.0	740,239	△ 1.8	34,051	△ 7.0	1,109	3.1	100.0	100.0

(備考) 外貨預金等には、非居住者円預金を含む。

信用金庫概況

⑤ 業態別の動き

2022年度の業態別の預金種別別残高増減状況（図表11）、および預金者別残高増減状況（図表12）は、次のとおりである。

（図表11）業態別預金種別別残高増減状況

（単位：億円、％）

業態	科目	2022年3月末		2023年3月末		2021年度中			2022年度中		
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	要求払預金	796,811	50.1	827,401	51.6	41,328	5.4	126.2	30,589	3.8	216.9
	当座預金	41,495	2.6	42,414	2.6	249	0.6	0.7	919	2.2	6.5
	普通預金	731,131	46.0	761,565	47.5	41,400	6.0	126.4	30,434	4.1	215.8
	定期性預金	790,813	49.7	774,291	48.3	△ 7,599	△ 0.9	△ 23.2	△ 16,522	△ 2.0	△ 117.1
	定期預金	754,177	47.4	740,239	46.1	△ 4,608	△ 0.6	△ 14.0	△ 13,937	△ 1.8	△ 98.8
	定期積金	36,636	2.3	34,051	2.1	△ 2,990	△ 7.5	△ 9.1	△ 2,584	△ 7.0	△ 18.3
合計	1,588,700	100.0	1,602,802	100.0	32,740	2.1	100.0	14,101	0.8	100.0	
都市銀行	要求払預金	3,612,603	80.7	3,761,969	81.1	157,180	4.5	110.1	149,366	4.1	92.5
	当座預金	526,399	11.7	535,878	11.5	22,880	4.5	16.0	9,479	1.8	5.8
	普通預金	2,965,573	66.2	3,100,949	66.8	127,330	4.4	89.2	135,376	4.5	83.9
	定期性預金	668,350	14.9	684,102	14.7	△ 22,349	△ 3.2	△ 15.6	15,752	2.3	9.7
	定期預金	668,350	14.9	684,102	14.7	△ 22,349	△ 3.2	△ 15.6	15,752	2.3	9.7
	定期積金	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
合計	4,474,944	100.0	4,636,249	100.0	142,710	3.2	100.0	161,305	3.6	100.0	
地方銀行	要求払預金	2,259,051	71.0	2,344,154	72.1	139,656	6.5	109.7	85,103	3.7	130.0
	当座預金	145,628	4.5	145,269	4.4	2,271	1.5	1.7	△ 359	△ 0.2	△ 0.5
	普通預金	2,034,421	63.9	2,124,947	65.4	132,501	6.9	104.1	90,526	4.4	138.3
	定期性預金	888,970	27.9	869,759	26.7	△ 11,630	△ 1.2	△ 9.1	△ 19,211	△ 2.1	△ 29.3
	定期預金	885,398	27.8	866,441	26.6	△ 11,591	△ 1.2	△ 9.1	△ 18,957	△ 2.1	△ 28.9
	定期積金	3,572	0.1	3,318	0.1	△ 39	△ 1.0	△ 0.0	△ 254	△ 7.1	△ 0.3
合計	3,181,644	100.0	3,247,058	100.0	127,238	4.1	100.0	65,414	2.0	100.0	
第二地銀	要求払預金	434,132	64.7	448,109	65.3	9,852	2.3	213.9	13,977	3.2	95.1
	当座預金	28,312	4.2	28,845	4.2	△ 684	△ 2.3	△ 14.8	533	1.8	3.6
	普通預金	393,065	58.6	406,652	59.3	10,485	2.7	227.6	13,587	3.4	92.5
	定期性預金	231,896	34.5	232,390	33.9	△ 14,412	△ 5.8	△ 312.9	494	0.2	3.3
	定期預金	229,781	34.2	230,469	33.6	△ 14,248	△ 5.8	△ 309.4	688	0.2	4.6
	定期積金	2,115	0.3	1,921	0.2	△ 164	△ 7.1	△ 3.5	△ 194	△ 9.1	△ 1.3
合計	670,555	100.0	685,240	100.0	△ 4,605	△ 0.6	△ 100.0	14,685	2.1	100.0	

（備考）日本銀行資料より作成

（図表12）業態別預金者別残高増減状況

（単位：億円、％）

業態	預金者	2022年3月末		2023年3月末		2021年度中			2022年度中		
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	一般法人	329,622	20.7	331,486	20.6	4,876	1.5	14.8	1,864	0.5	13.2
	個人	1,195,693	75.2	1,202,059	74.9	22,636	1.9	69.1	6,366	0.5	45.1
	公金	54,752	3.4	58,302	3.6	5,890	12.0	17.9	3,550	6.4	25.1
	金融機関	8,626	0.5	10,947	0.6	△ 663	△ 7.1	△ 2.0	2,320	26.9	16.4
合計	1,588,698	100.0	1,602,800	100.0	32,740	2.1	100.0	14,101	0.8	100.0	
国内銀行	一般法人	3,173,142	34.3	3,306,020	34.5	87,612	2.8	30.9	132,878	4.1	40.1
	個人	5,391,443	58.3	5,537,755	57.8	198,214	3.8	69.9	146,312	2.7	44.1
	公金	317,796	3.4	335,492	3.5	36,152	12.8	12.7	17,696	5.5	5.3
	金融機関	357,751	3.8	391,978	4.0	△ 38,706	△ 9.7	△ 13.6	34,227	9.5	10.3
合計	9,240,136	100.0	9,571,249	100.0	283,272	3.1	100.0	331,113	3.5	100.0	

（備考）日本銀行「預金者別預金」より作成

(2) 貸出金

信用金庫の貸出金は、2020年度には新型コロナウイルス感染症の拡大による実質無利子・無担保の制度融資などにより、大きく増加した。

その後、2021年度中は、前年同月末比増加率が鈍化傾向で推移した。2022年度は、5月に同増加率が一時マイナスとなったものの、年度後半には企業向け貸出を主因に増加率が高まった。

① 貸出金残高の動き

(貸出金残高は10年連続の増加)

2022年度末の貸出金残高は、対前年度末比1兆291億円、1.3%増の79兆8,304億円となった。年度中の増加率は2021年度の0.4%増と比べて上昇し、10年連続の増加となった。

貸出金残高の増減状況を信用金庫別にみると、対前年度末比増加が179金庫（前年度150

金庫）、減少が75金庫（前年度104金庫）となり、約3割の信用金庫で減少となった。

2022年度末の預貸率（預金に譲渡性預金を含まない。）は、対前年度末比0.2ポイント上昇し、49.8%となった。

月次での対前年同月末比増加率は、2022年5月に一時マイナスとなったものの、年度後半には増加率が高まった（図表13）。

科目別にみると、貸出金の9割以上を占める証書貸付は、対前年度末比0.9%増加して、72兆9,871億円となった（図表14）。証書貸付の増加は12年連続となった。手形貸付は同4.6%増の3兆2,768億円、当座貸越は同5.7%増の3兆1,650億円、割引手形は同1.3%減の4,014億円となった。

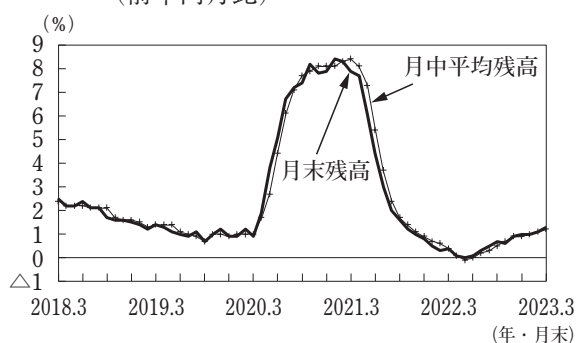
② 業種別の動き

(企業向け貸出は10年連続の増加)

2022年度末の企業向け貸出残高は、対前年度末比1.6%増の54兆726億円となった。増加は10年連続となった（図表15）。

業種別の状況を見ると、生活関連サービスが対前年度末比で2021年度の2.0%減から2.6%減へと減少幅が拡大したが、その他の主要な業種はいずれも増加した。2021年度中に増加率がマイナスであった製造業、小売業、

(図表13) 貸出金残高増減率の推移
(前年同月比)



(図表14) 科目別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

科目	2022年3月末		2023年3月末		2021年度中			2022年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
割引手形	4,067	0.5	4,014	0.5	208	5.4	5.7	△53	△1.3	△0.5
貸付金	783,945	99.4	794,290	99.4	3,430	0.4	94.2	10,345	1.3	100.5
手形貸付	31,307	3.9	32,768	4.1	827	2.7	22.7	1,461	4.6	14.1
証書貸付	722,721	91.7	729,871	91.4	1,594	0.2	43.8	7,149	0.9	69.4
当座貸越	29,915	3.7	31,650	3.9	1,008	3.4	27.7	1,734	5.7	16.8
合計	788,013	100.0	798,304	100.0	3,639	0.4	100.0	10,291	1.3	100.0
預貸率	49.6		49.8		-			-		

.....

(図表15) 業種別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

業 種	2022年3月末		2023年3月末		2021年度中		2022年度中	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
製 造 業	68,329	8.6	68,638	8.5	△ 677	△ 0.9	308	0.4
建 設 業	69,822	8.8	70,476	8.8	920	1.3	654	0.9
運 輸 業、 郵 便 業	18,508	2.3	18,581	2.3	65	0.3	73	0.3
卸 売 業	33,681	4.2	34,023	4.2	17	0.0	341	1.0
小 売 業	31,637	4.0	31,678	3.9	△ 66	△ 0.2	41	0.1
不 動 産 業	175,454	22.2	180,526	22.6	2,748	1.5	5,071	2.8
生活関連サービス	13,595	1.7	13,228	1.6	△ 286	△ 2.0	△ 366	△ 2.6
医 療 ・ 福 祉	23,686	3.0	23,857	2.9	△ 593	△ 2.4	171	0.7
そ の 他	97,051	12.3	99,715	12.4	1,741	1.8	2,663	2.7
企 業 向 け 貸 出	531,766	67.4	540,726	67.7	3,868	0.7	8,959	1.6
地 方 公 共 団 体	51,723	6.5	51,103	6.4	△ 1,209	△ 2.2	△ 620	△ 1.1
個 人	204,521	25.9	206,473	25.8	980	0.4	1,952	0.9
住 宅 ロ ー ン	174,490	22.1	176,446	22.1	2,026	1.1	1,956	1.1
カ ー ド ロ ー ン 等	5,012	0.6	4,995	0.6	△ 232	△ 4.4	△ 16	△ 0.3
そ の 他	25,019	3.1	25,031	3.1	△ 814	△ 3.1	12	0.0
合 計	788,011	100.0	798,303	100.0	3,639	0.4	10,291	1.3

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

医療・福祉は、2022年度はいずれも増加に転じた。

企業向け貸出金残高の増減状況を信用金庫別にみると、対前年度末比増加が190金庫（前年度147金庫）、減少が64金庫（前年度107金庫）と、約75%の信用金庫数で増加した。

(地方公共団体向け貸出は5年連続の減少)

2022年度末の地方公共団体向け貸出残高は、対前年度末比620億円、1.1%減の5兆1,103億円となり、5年連続の減少となった。

(個人向け貸出は2年連続の増加)

2022年度末の個人向け貸出残高は、対前年度末比1,952億円、0.9%増の20兆6,473億円となり、2年連続で増加した。

個人向け貸出の内訳をみると、8割以上を占める住宅ローンは、対前年度末比1,956億円、1.1%増の17兆6,446億円と増加を維持した。一方、カードローン等は、同16億円、0.3%

減の4,995億円と、コロナ禍後の消費拡大などから減少幅が大きく縮小した。

個人向け貸出金残高の増減状況を信用金庫別にみると、対前年度末比増加が136金庫（前年度123金庫）、減少が116金庫（前年度131金庫）となった。

③ 資金使途別の動き

(企業向け設備資金残高は2年連続増加)

2022年度末の資金使途別の貸出金残高については、設備資金は対前年度末比1.5%増の41兆7,974億円、運転資金は同1.0%増の38兆329億円となった（図表16）。

設備資金の貸出先別の状況については、企業向けは2.0%増、個人は1.0%増、地方公共団体は1.2%減となった。このうち企業向け貸出の設備資金について業種別の増減状況をみると、2021年度に減少していた運輸業、郵便業、小売業が増加に転じて、生活関連サービス以外の主要な業種で増加となった。

(図表16) 業種別設備・運転資金残高増減状況

(単位：億円、%)

業 種	設備資金				運転資金			
	2023年3月末		増減率		2023年3月末		増減率	
	残 高	構成比	2021年度中	2022年度中	残 高	構成比	2021年度中	2022年度中
製 造 業	13,493	3.2	0.3	5.3	55,144	14.4	△ 1.2	△ 0.6
建 設 業	12,583	3.0	3.5	4.5	57,892	15.2	0.8	0.1
運 輸 業、郵 便 業	5,542	1.3	△ 0.7	1.4	13,039	3.4	0.8	△ 0.0
卸 売 業	4,633	1.1	0.7	3.6	29,390	7.7	△ 0.0	0.6
小 売 業	6,462	1.5	△ 0.5	1.4	25,216	6.6	△ 0.1	△ 0.2
不 動 産 業	142,348	34.0	1.1	1.6	38,178	10.0	3.3	7.8
生活関連サービス	4,754	1.1	△ 5.3	△ 2.0	8,474	2.2	△ 0.1	△ 3.0
医 療 ・ 福 祉	14,246	3.4	0.0	1.3	9,610	2.5	△ 5.8	△ 0.1
そ の 他	26,164	6.2	0.2	3.0	73,550	19.3	2.4	2.6
企 業 向 け 貸 出	230,229	55.0	0.8	2.0	310,497	81.6	0.6	1.3
地 方 公 共 団 体	10,069	2.4	0.6	△ 1.2	41,033	10.7	△ 2.9	△ 1.1
個 人	177,675	42.5	1.1	1.0	28,798	7.5	△ 3.2	0.4
合 計	417,974	100.0	0.9	1.5	380,329	100.0	△ 0.0	1.0

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

一方、運転資金の貸出先別の増減状況については、企業向けは1.3%増、個人は0.4%増、地方公共団体は1.1%減となった。このうち企業向けの運転資金について業種別の増減状況をみると、建設業、卸売業、不動産業などで増加となり、製造業、生活関連サービスなどで減少となった。

④ 貸出先数の動き

(貸出先数は1.5%の減少)

2022年度末の貸出先数は、対前年度末比6.2万先、1.5%減の406.5万先となった(図表17)。貸出先別にみると、全貸出先の約7割を占める個人が同2.5%減の281.0万先と減少したが、約3割を占める企業は同0.7%増の125.1万先となった。

なお、信用金庫の地区別業種別貸出金増減状況(図表18)および業態別貸出金残高・先数増減状況(図表19)は次のとおりである。

(図表17) 業種別貸出先数増減状況

(単位：先、%)

業 種	2022年3月末		2023年3月末		2021年度中		2022年度中	
	先 数	構成比	先 数	構成比	増 減 数	増減率	増 減 数	増減率
製 造 業	147,464	3.5	144,535	3.5	△ 2,066	△ 1.3	△ 2,929	△ 1.9
建 設 業	257,448	6.2	260,725	6.4	5,374	2.1	3,277	1.2
運 輸 業、郵 便 業	32,548	0.7	32,743	0.8	536	1.6	195	0.5
卸 売 業	71,638	1.7	71,674	1.7	△ 79	△ 0.1	36	0.0
小 売 業	125,278	3.0	124,877	3.0	488	0.3	△ 401	△ 0.3
不 動 産 業	210,834	5.1	213,461	5.2	2,607	1.2	2,627	1.2
生活関連サービス	52,277	1.2	53,598	1.3	2,561	5.1	1,321	2.5
医 療 ・ 福 祉	48,191	1.1	49,304	1.2	1,434	3.0	1,113	2.3
そ の 他	297,053	7.1	301,036	7.4	4,343	1.4	3,983	1.3
企 業 向 け 貸 出	1,242,731	30.1	1,251,953	30.7	15,198	1.2	9,222	0.7
地 方 公 共 団 体	2,534	0.0	2,530	0.0	△ 16	△ 0.6	△ 4	△ 0.1
個 人	2,882,978	69.8	2,810,840	69.1	△ 102,406	△ 3.4	△ 72,138	△ 2.5
合 計	4,128,243	100.0	4,065,323	100.0	△ 87,224	△ 2.0	△ 62,920	△ 1.5

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

信用金庫概況

(図表18) 地区別業種別貸出金増減状況 (2022年度)

(単位：億円、%)

業種	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
製造業	1,429	△ 2.3	1,436	2.1	10,838	△ 0.9	10,670	△ 0.5	1,522	0.2	19,918	2.5
建設業	3,124	△ 0.2	2,556	0.5	13,255	0.6	13,665	0.7	1,285	△ 0.9	11,763	1.3
運輸業、郵便業	795	0.7	593	△ 0.1	3,068	△ 1.7	3,376	0.5	314	△ 2.4	3,329	3.7
卸売業	1,054	0.4	678	△ 3.6	8,849	0.9	4,828	1.2	510	△ 1.9	6,174	1.3
小売業	1,840	△ 1.2	1,278	0.2	5,122	△ 0.5	5,598	0.6	722	△ 1.9	5,984	1.8
不動産業	9,009	3.4	4,270	5.1	60,353	1.5	30,444	4.1	2,046	△ 0.7	23,631	1.5
生活関連サービス	399	△ 3.3	464	△ 5.3	2,392	0.9	2,121	△ 3.0	245	△ 2.3	2,614	△ 2.9
医療・福祉	1,461	0.8	775	1.4	2,948	△ 2.5	4,135	0.0	509	△ 1.5	5,933	3.0
その他	4,381	2.8	4,681	4.5	19,983	0.8	16,118	2.8	2,931	8.1	18,437	5.1
企業向け貸出	23,497	1.5	16,735	2.5	126,811	0.8	90,958	1.9	10,088	1.4	97,787	2.4
地方公共団体	4,836	△ 1.7	4,168	2.4	517	△ 0.9	9,999	△ 0.5	3,117	△ 3.7	11,307	0.5
個人	6,692	1.4	6,190	0.3	28,423	△ 1.1	44,932	2.5	4,124	△ 2.3	53,970	1.3
住宅ローン	5,378	1.7	4,183	0.4	23,650	△ 1.4	39,561	2.8	3,306	△ 2.4	49,120	1.4
カードローン等	162	△ 1.9	544	△ 3.2	313	△ 1.3	919	0.3	150	△ 1.8	764	△ 0.9
その他	1,150	0.5	1,462	1.4	4,460	0.4	4,452	0.5	666	△ 2.0	4,084	0.8
合計	35,026	1.0	27,094	2.0	155,752	0.4	145,890	1.9	17,330	△ 0.4	163,065	1.9

業種	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		合計	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
製造業	17,930	△ 0.3	2,641	0.3	696	3.5	777	△ 0.3	755	3.2	68,638	0.4
建設業	17,431	1.6	3,348	0.5	907	1.8	1,409	△ 1.6	1,628	1.4	70,476	0.9
運輸業、郵便業	4,232	0.1	1,316	△ 4.6	923	8.5	284	△ 3.6	337	△ 2.8	18,581	0.3
卸売業	9,315	1.2	1,209	△ 0.3	380	6.9	460	0.6	534	1.4	34,023	1.0
小売業	7,106	0.5	1,895	△ 2.0	493	△ 1.2	714	△ 2.5	868	△ 1.7	31,678	0.1
不動産業	36,587	4.4	5,661	3.4	1,665	2.7	2,952	3.4	3,323	4.0	180,526	2.8
生活関連サービス	3,560	△ 4.6	547	△ 2.0	181	9.7	223	△ 8.3	432	△ 0.7	13,228	△ 2.6
医療・福祉	5,509	0.8	1,080	0.5	414	0.1	472	0.7	578	△ 1.0	23,857	0.7
その他	21,647	2.3	4,829	1.2	1,910	2.0	1,954	0.3	2,656	△ 0.3	99,715	2.7
企業向け貸出	123,320	1.9	22,530	0.7	7,573	3.1	9,248	0.3	11,115	1.2	540,726	1.6
地方公共団体	11,039	△ 4.3	2,946	△ 0.1	1,135	1.5	717	△ 2.6	1,210	2.7	51,103	△ 1.1
個人	39,424	△ 0.1	9,429	0.6	3,437	1.9	4,646	7.4	4,679	0.8	206,473	0.9
住宅ローン	34,900	△ 0.0	7,535	1.2	2,369	2.7	3,488	8.7	2,649	3.1	176,446	1.1
カードローン等	956	2.4	373	△ 1.1	220	△ 3.3	159	0.4	315	△ 0.7	4,995	△ 0.3
その他	3,566	△ 1.7	1,521	△ 1.7	848	1.1	999	4.5	1,714	△ 2.3	25,031	0.0
合計	173,783	1.0	34,906	0.6	12,146	2.6	14,612	2.3	17,006	1.2	798,303	1.3

(備考) 「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(図表19) 業態別貸出金残高・先数増減状況

(単位：億円、%)

	2022年3月末				2023年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
企業向け計	531,766	0.7	3,741,773	1.5	540,726	1.6	3,925,363	4.9
大企業	—	—	1,221,094	0.9	—	—	1,285,812	5.3
中堅企業	—	—	115,764	△ 2.7	—	—	115,985	0.1
中小企業	531,766	0.7	2,404,913	2.1	540,726	1.6	2,523,564	4.9
地方公共団体	51,723	△ 2.2	299,736	1.4	51,103	△ 1.1	300,169	0.1
個人	204,521	0.4	1,502,516	2.9	206,473	0.9	1,545,938	2.8
合計	788,011	0.4	5,544,025	1.9	798,303	1.3	5,771,470	4.1

(単位：先、%)

	2022年3月末				2023年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率
企業向け計	1,242,731	1.2	2,285,803	△ 0.7	1,251,953	0.7	2,279,376	△ 0.2
大企業	—	—	26,662	△ 2.1	—	—	27,332	2.5
中堅企業	—	—	17,201	△ 6.4	—	—	16,597	△ 3.5
中小企業	1,242,731	1.2	2,241,940	△ 0.6	1,251,953	0.7	2,235,447	△ 0.2
地方公共団体	2,534	△ 0.6	5,012	0.4	2,530	△ 0.1	5,043	0.6
個人	2,882,978	△ 3.4	18,942,340	△ 1.0	2,810,840	△ 2.5	18,943,715	0.0
合計	4,128,243	△ 2.0	21,233,155	△ 1.0	4,065,323	△ 1.5	21,228,134	△ 0.0

(備考) 1. 信用金庫、国内銀行とも「海外円借款、国内店名義現地貸」は企業向けを含む。

2. 国内銀行は、日本銀行「貸出先別貸出金」(銀行・信託・海外店の3勘定合計)より作成

(3) 余資運用資産**(余資運用資産残高は14年ぶりの減少)**

2022年度末の余資運用資産残高は、対前年度末比6兆2,293億円、6.3%減の92兆2,504億円となった(図表20)。減少は2008年度以来14年ぶりとなった。

科目別の残高構成比は、預け金が対前年度末比1.0ポイント低下の47.0%、有価証券が同0.9ポイント上昇の50.3%となった。有価証券と預け金の合計で97.3%を占め、引き続き余資運用資産の大部分を占めている。

科目別の増減状況をみると、預け金は、同8.2%、3兆9,058億円減の43兆4,281億円で、増加寄与率は△62.6%となった。うち信金中金預け金は、3.6%、1兆1,672億円増で、寄与率は18.7%となった。有価証券は、対前年度末比4.6%、2兆2,715億円減の46兆4,159億円で、寄与率は△36.4%となった。

なお、年度末の余資運用資産残高(92兆

2,504億円)は、2011年度末以降12年連続で貸出金残高(79兆8,304億円)を上回っている。

信用金庫別にみると、2022年度末に余資運用資産残高が貸出金残高を上回った信用金庫は178金庫と、前年度末の193金庫から減少した。

(国債・地方債・投資信託などが減少)

有価証券種類別に残高の増減をみると、国債が対前年度末比6,984億円、8.2%減、地方債が同8,022億円、9.5%減、投資信託が同4,375億円、7.8%減などとなった(図表21)。

有価証券の種類別に2022年度末の構成比をみると、高い順に社債(34.2%)、外国証券(18.6%)、国債(16.6%)、地方債(16.3%)、投資信託(10.9%)、株式(2.4%)などとなった。2021年度末と比較すると、社債が1.1ポイント、株式が0.1ポイント、外国証券が0.7ポイント上昇した。一方、国債が0.6ポイント、地方債が0.8ポイント、投資信託が0.4ポイント低下した。

(図表20) 科目別余資運用資産残高増減状況

(単位: 億円、%)

科 目	2022年3月末		2023年3月末		2021年度中			2022年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
現 金	15,162	1.5	15,048	1.6	293	1.9	0.6	△ 113	△ 0.7	△ 0.1
うち小切手・手形	912	0.0	1,112	0.1	111	13.8	0.2	199	21.9	0.3
預 け 金	473,339	48.0	434,281	47.0	19,268	4.2	45.6	△ 39,058	△ 8.2	△ 62.6
うち信金中金預け金	317,772	32.2	329,445	35.7	△ 8,436	△ 2.5	△ 19.9	11,672	3.6	18.7
買 入 手 形	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
コールローン	486	0.0	428	0.0	△ 163	△ 25.2	△ 0.3	△ 58	△ 11.9	△ 0.0
買 現 先 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
債券貸借取引支払保証金	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
買入金銭債権	6,311	0.6	6,105	0.6	1,270	25.2	3.0	△ 205	△ 3.2	△ 0.3
金 銭 の 信 託	2,610	0.2	2,471	0.2	375	16.8	0.8	△ 138	△ 5.3	△ 0.2
商品有価証券	13	0.0	10	0.0	△ 2	△ 14.7	△ 0.0	△ 3	△ 24.8	△ 0.0
有 価 証 券	486,875	49.4	464,159	50.3	21,150	4.5	50.1	△ 22,715	△ 4.6	△ 36.4
合 計	984,798	100.0	922,504	100.0	42,193	4.4	100.0	△ 62,293	△ 6.3	△ 100.0

信用金庫概況

業態別にみた有価証券の増減状況 (図表22)

は、次のとおりである。

(図表21) 有価証券種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2022年3月末		2023年3月末		2021年度中			2022年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
国 債	84,181	17.2	77,197	16.6	6,727	8.6	31.8	△ 6,984	△ 8.2	△ 30.7
地 方 債	83,716	17.1	75,694	16.3	△ 1,670	△ 1.9	△ 7.8	△ 8,022	△ 9.5	△ 35.3
短 期 社 債	589	0.1	0	0.0	△ 9	△ 1.6	△ 0.0	△ 589	△ 100.0	△ 2.5
社 債	161,228	33.1	159,072	34.2	1,965	1.2	9.2	△ 2,156	△ 1.3	△ 9.4
うち公社公団債	52,365	10.7	44,463	9.5	△ 5,201	△ 9.0	△ 24.5	△ 7,902	△ 15.0	△ 34.7
うち金融債	3,508	0.7	3,174	0.6	△ 369	△ 9.5	△ 1.7	△ 333	△ 9.5	△ 1.4
うちその他社債	105,355	21.6	111,433	24.0	7,536	7.7	35.6	6,078	5.7	26.7
株 式	11,343	2.3	11,489	2.4	1,477	14.9	6.9	145	1.2	0.6
貸付信託	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
投資信託	55,404	11.3	51,028	10.9	2,528	4.7	11.9	△ 4,375	△ 7.8	△ 19.2
外国証券	87,532	17.9	86,372	18.6	9,825	12.6	46.4	△ 1,159	△ 1.3	△ 5.1
その他の証券	2,878	0.5	3,304	0.7	305	11.8	1.4	426	14.8	1.8
合 計	486,875	100.0	464,159	100.0	21,150	4.5	100.0	△ 22,715	△ 4.6	△ 100.0

(図表22) 業態別有価証券種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	信用金庫				都市銀行				地方銀行				第二地方銀行			
	2021年度末		2022年度末		2021年度末		2022年度末		2021年度末		2022年度末		2021年度末		2022年度末	
	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率
国 債	84,181	8.6	77,197	△8.2	748,645	9.3	636,429	△14.9	150,209	2.4	126,648	△15.6	27,606	△3.9	25,731	△6.7
地 方 債	83,716	△1.9	75,694	△9.5	69,799	15.7	71,052	1.7	168,316	7.6	168,235	△ 0.0	24,025	5.1	24,287	1.0
社 債	161,228	1.2	159,072	△1.3	98,982	2.4	99,260	0.2	129,696	△3.5	127,507	△1.6	29,770	△5.2	30,557	2.6
株 式	11,343	14.9	11,489	1.2	116,771	△9.2	107,995	△7.5	68,228	△5.6	66,360	△2.7	9,866	△5.4	9,670	△1.9
外国証券	87,532	12.6	86,372	△1.3	320,798	△8.6	389,678	21.4	117,288	△2.3	105,287	△10.2	14,991	△4.0	15,756	5.1
そ の 他	58,872	5.0	54,333	△7.7	43,888	△6.8	64,242	46.3	115,696	9.6	120,419	4.0	25,752	△0.2	25,093	△2.5
合 計	486,875	4.5	464,159	△4.6	1,398,883	2.1	1,368,656	△2.1	749,433	1.9	714,456	△4.6	132,010	△2.1	131,094	△0.6

(備考) 1. 「その他」は有価証券計から国債、地方債、社債、株式、外国証券を除いた額
2. 銀行は、日本銀行資料より作成

3. その他の業務

(1) 証券業務

① 国債の窓口販売

個人向け国債は、2003年2月から募集が始まった。2022年度の信用金庫における個人向け国債販売額は、前年度比35億円、3.1%増の1,153億円となった（図表23）。うち、3年固定が同43.5%減となる一方、5年固定は同41.8%増、10年変動は同2.7倍増となった。

2007年10月に導入された新窓販国債（募集取扱方式）の2022年度の販売額は、15億円となった。うち2年はゼロ、5年は4億円、10年は10億円となった。

（図表23）国債種類別窓口販売状況

	販売額		2021年度		2022年度	
	2021年度	2022年度	増減額	増減率	増減額	増減率
個人向け国債	111,810	115,387	4,535	4.2	3,577	3.1
3年固定	79,733	44,994	△ 2,283	△ 2.7	△ 34,739	△ 43.5
5年固定	13,654	19,375	△ 213	△ 1.5	5,721	41.8
10年変動	18,423	51,018	7,031	61.7	32,595	176.9
新窓販国債	78	1,531	78	-	1,453	*
2年	-	-	-	-	-	-
5年	-	498	-	-	498	-
10年	78	1,033	78	-	955	*

（備考）1. 直接参加金庫分は含まない。
2. 信金中央金庫調べ

② 投資信託の窓口販売

信金中央金庫が複数の投信会社の指定販売会社となり、自らはその取次販売会社となる方式を利用して投信窓販業務に参入している信用金庫は、2023年3月末時点で前年同月比1金庫減少の186金庫であった。

2022年度における、信用金庫の信金中央金庫取次方式による投信窓販取扱状況は、471万8,529件、3,630億円となった（図表24）。販売件数は、前年度比29.9%増加して400万件

台後半に達した。販売金額は、同17.2%減少し、3,630億円にとどまった。定時定額の積立契約が増加したため、1件当たりの販売金額が減少したものと考えられる。

一方、年度末の投信窓販預かり資産残高は、前年度比0.3%増の1兆1,113億円となった。

（図表24）投資信託窓口販売状況

	（単位：件、億円、%）			
	2021年度	2022年度	増減	増減率
販売件数	3,631,086	4,718,529	1,087,443	29.9
販売金額	4,389	3,630	△ 759	△ 17.2
期末残高	11,075	11,113	38	0.3

（備考）信金中央金庫取次実績

③ 少額投資非課税制度

2014年1月から少額投資非課税制度「一般NISA」が開始された。全国信用金庫協会の調査結果によると、2023年3月末現在、信用金庫の取り扱う一般NISA口座数は、前年同月比2万702口座増の29万135口座となっている。

2016年1月には、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の口座開設受付が開始された。2023年3月末現在、信用金庫のジュニアNISA口座数は、前年同月比273口座増の1万788口座となっている。

2018年1月からは、積立型の少額投資非課税制度「つみたてNISA」（一般NISAとは併用できず、どちらかを選択）の口座開設受付が開始された。2023年3月末現在、信用金庫のつみたてNISA口座数は、前年同月比5万8,611口座増の13万8,310口座となっている。

(2) 確定拠出年金業務

信金中央金庫を経由する個人型確定拠出年金の取扱いをみると、2023年3月末の信用金庫の取扱いによる加入者は、前年同月比で

信用金庫概況

19.2%増の4万8,441人であった(図表25)。なお、国民年金基金連合会発表の全国ベースの加入者数は、同17.4%増の373万1,722人であった。

企業型は、2023年3月末の信用金庫の取扱事業所数が前年同月比4件増の99件となった。

(図表25) 確定拠出年金(個人型)の加入状況

(単位:人、%)

	2022年3月末	2023年3月末	増減(率・幅)
全国の個人型加入者数	3,176,868	3,731,722	17.4
信用金庫取扱分	40,605	48,441	19.2
シェア	1.2	1.2	0.0

(備考) 1. 全体の加入者数と信用金庫取扱分ともに過去に拠出した分の運用のみを行う者を含む。
2. 死亡・脱退等の減少要因を含む。
3. 全国ベースのデータは国民年金基金連合会調べ

(3) PFI事業への取組み

信金中央金庫は、2022年度に3件のPFI事業で融資契約を締結し、2件で単独の、1件で共同のアレンジャーを務めている(図表26)。

2022年度末のPFI等融資残高は、前年度比7億円減の649億円となった。

(図表26) 信金中央金庫のPFIへの取組状況

(単位:件、億円)

年度	16	17	18	19	20	21	22
融資契約締結に至ったPFI事業	0	0	4	4	4	2	3
うちアレンジャーを務める案件	0	0	4	3	4	2	3
PFI等融資残高(末残)	625	501	538	593	725	656	649

(備考) 信金中央金庫調べ

(4) ビジネスマッチングへの取組み

信金中央金庫は、信用金庫業界におけるビジネスマッチングへの取組みを支援すべく、中小企業からの仕入ニーズがある大手流通業者などのバイヤー招聘等に積極的に取り組んでいる。

2022年度に信金中央金庫が、信用金庫等主催のビジネスフェアや商談会に対してバイヤー企業の招聘などの支援を実施した件数は、前年度比11件減の24件、のべ招聘バイヤー数は、5社増の151社となっている(図表27)。支援件数減少の背景としては、コロナ禍を

きっかけに対面での商談会をやめる信用金庫や、他信用金庫と合同で開催する信用金庫が増加したことが考えられる。

(図表27) ビジネスフェア等に対する支援実績

年度	16	17	18	19	20	21	22
支援件数	63	70	69	62	36	35	24
のべ招聘バイヤー数	279	272	253	250	106	146	151

(備考) 信金中央金庫調べ

(5) 信託業務

信金中央金庫は、2016年10月に信託兼営の認可を取得し、2017年1月から信用金庫独自ブランドの個人向け信託商品として、相続をサポートする「こころのボタン」と生前贈与をサポートする「こころのリボン」の提供を開始した。

2022年度末時点で、「こころのボタン」は累計件数7,770件(前年度比1,441件増)、累計契約額232億円(同44億円増)となった。「こころのリボン」は累計件数4,620件(同901件増)、累計契約額546億円(同103億円増)となった(図表28)。

また、信用金庫の運用手段の多様化ニーズに対応すべく、2017年11月から外国籍の円建私募投資信託を投資対象とした「SCBグローバル信託」の提供を開始した。

2022年度末の「SCBグローバル信託」は、契約金庫数221金庫(前年度比横ばい)、信託財産末残2兆3,064億円(同2,342億円増)となった。

(図表28) 信託商品取扱状況

年度末	個人向け商品				信用金庫向け商品	
	しんきん相続信託「こころのボタン」		しんきん暦年信託「こころのリボン」		SCBグローバル信託	
	累計件数	累計契約額(百万円)	累計件数	累計契約額(百万円)	契約金庫数	信託財産末残(億円)
2019	3,622	10,571	1,799	20,556	206	8,903
2020	4,899	14,136	2,625	31,091	217	14,319
2021	6,329	18,742	3,719	44,280	221	20,722
2022	7,770	23,228	4,620	54,601	221	23,064

(備考) 信金中央金庫調べ

4. 決算状況

2022年度の全国254信用金庫の合算ベースの決算状況は、以下のとおりとなった。

業務粗利益は、資金利益および役務取引等利益が増加したものの、その他業務利益が大きくマイナスとなったため、前期比1,245億円、7.3%減の1兆5,590億円となった（図表29）。

資金利益については、貸出金利息は微減となったものの、預け金利息、有価証券利息配当金の増加、預金利息の減少などから、前期

比130億円、0.8%増の1兆6,282億円となった。

役務取引等利益は、前期比44億円、7.5%増の641億円となった。

その他業務利益は、前期の88億円のプラスから、債券5勘定戻が大幅なマイナスとなったため、1,332億円のマイナスとなった。これは、一部の信用金庫で海外金利上昇に伴って売却損を計上した影響が大きい。

一般貸倒引当金繰入額は、前期比51億円、55.5%減の41億円となった。経費は、人件費（同0.6%減）、物件費（同3.9%減）がともに減少し、同220億円、1.7%減の1兆2,228億円となった。

（図表29）業務損益の内訳

（単位：億円、%）

科 目	金 額			増 減 率	
	2021年度	2022年度	増 減 額	2021年度	2022年度
業 務 粗 利 益	16,836	15,590	△ 1,245	0.9	△ 7.3
業 務 純 益	4,294	3,320	△ 973	16.9	△ 22.6
（コア業務純益）	4,429	4,635	205	8.1	4.6
（コア業務純益（除く投資信託解約損益））	4,134	4,495	360	14.7	8.7
資 金 運 用 収 益	16,591	16,768	176	0.1	1.0
貸 出 金 利 息	11,065	11,034	△ 30	△ 0.3	△ 0.2
預 け 金 利 息	540	615	74	9.5	13.8
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,639	4,772	132	△ 0.9	2.8
資 金 調 達 費 用	440	486	46	△ 20.9	10.5
預 金 利 息	386	352	△ 34	△ 22.4	△ 8.9
譲 渡 性 預 金 利 息	1	1	0	34.5	△ 8.8
借 用 金 利 息	20	19	0	△ 16.4	△ 4.1
資 金 利 益	16,151	16,282	130	0.9	0.8
役 務 取 引 等 収 益	1,932	1,960	28	△ 4.4	1.4
役 務 取 引 等 費 用	1,335	1,319	△ 16	△ 4.0	△ 1.2
役 務 取 引 等 利 益	596	641	44	△ 5.2	7.5
そ の 他 業 務 収 益	640	662	22	△ 16.6	3.4
国 債 等 債 券 売 却 益	433	439	6	△ 23.2	1.4
国 債 等 債 券 償 還 益	8	19	10	93.2	120.4
そ の 他 業 務 費 用	551	1,994	1,443	△ 23.7	261.8
国 債 等 債 券 売 却 損	284	1,273	989	△ 12.3	348.2
国 債 等 債 券 償 還 損	197	430	232	△ 13.4	117.8
国 債 等 債 券 償 却	3	29	25	△ 95.6	641.3
（債券5勘定戻）	△ 43	△ 1,273	△ 1,230	-	-
そ の 他 業 務 利 益	88	△ 1,332	△ 1,421	96.4	*
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	92	41	△ 51	△ 73.6	△ 55.5
経 費	12,449	12,228	△ 220	△ 1.6	△ 1.7
人 件 費	7,563	7,515	△ 47	△ 1.3	△ 0.6
物 件 費	4,437	4,260	△ 176	△ 4.9	△ 3.9
業 務 収 益	19,163	19,390	227	△ 0.9	1.1
業 務 費 用	14,869	16,070	1,200	△ 5.1	8.0

- （備考）
1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
 2. コア業務純益＝業務純益－債券5勘定戻（国債等債券売却益＋同償還益－同売却損－同償還損－同償却）
＋一般貸倒引当金繰入額
 3. 業務粗利益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋経費
 4. 業務収益＝資金運用収益＋役務取引等収益＋その他業務収益
 5. 業務費用＝資金調達費用＋役務取引等費用＋その他業務費用＋一般貸倒引当金繰入額＋経費

信用金庫概況

これらの結果、業務純益は、前期比973億円、22.6%減の3,320億円となった。本業での収益を示すコア業務純益は、同205億円、4.6%増の4,635億円と5年連続で増加した。コア業務純益（除く投資信託解約損益）は、同360億円、8.7%増の4,495億円となった。

臨時損益は、個別貸倒引当金繰入額の減少

のほか、株式等売却益、貸倒引当金戻入益の増加などから、前期比552億円改善して60億円のプラスとなった（図表30）。経常利益は同421億円、11.0%減の3,381億円、当期純利益は345億円、12.4%減の2,424億円となった。

なお、経営指標の状況は、次のとおりである（図表31）。

（図表30）臨時損益等の内訳

（単位：億円、%）

科 目	金 額			増 減 率	
	2021年度	2022年度	増 減 額	2021年度	2022年度
臨 時 損 益	△ 491	60	552	-	-
臨 時 収 益	981	1,135	154	△ 13.0	15.7
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	53	129	76	△ 1.1	143.3
償 却 債 権 取 立 益	177	156	△ 20	7.1	△ 11.6
株 式 等 売 却 益	593	685	91	△ 20.0	15.4
金 銭 の 信 託 運 用 益	42	51	9	△ 36.9	22.7
そ の 他 の 臨 時 収 益	114	111	△ 2	14.3	△ 2.2
臨 時 費 用	1,472	1,074	△ 397	△ 14.2	△ 27.0
貸 出 金 償 却	174	149	△ 25	△ 29.3	△ 14.6
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	806	452	△ 354	24.3	△ 43.9
株 式 等 売 却 損	187	146	△ 40	△ 58.0	△ 21.7
株 式 等 償 却	17	11	△ 5	52.9	△ 32.9
金 銭 の 信 託 運 用 損	16	29	12	89.9	74.5
（株 式 3 勘 定 戻）	389	527	137	36.7	35.4
経 常 利 益	3,802	3,381	△ 421	23.3	△ 11.0
特 別 利 益	56	77	21	△ 41.5	38.1
特 別 損 失	140	140	△ 0	1.8	△ 0.0
税 引 前 当 期 純 利 益	3,717	3,318	△ 399	22.3	△ 10.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	888	803	△ 84	23.1	△ 9.4
法 人 税 等 調 整 額	59	89	29	158.8	49.5
当 期 純 利 益	2,769	2,424	△ 345	20.6	△ 12.4

（備考）株式3勘定戻 = 株式等売却益 - （株式等売却損 + 株式等償却）

（図表31）経営指標の状況

（単位：%、百万円）

項 目	2021年度	2022年度	前期比		項 目	2021年度	2022年度	前期比	
			2021年度	2022年度				2021年度	2022年度
預け金利回(除無利息分)	0.11	0.13	△ 0.00	0.02	業 務 収 支 率	77.59	82.87	△ 3.43	5.28
有 価 証 券 利 回	0.98	0.97	△ 0.06	△ 0.00	オーバークレジット(OHR)	73.94	78.43	△ 1.94	4.49
貸 出 金 利 回	1.41	1.39	△ 0.04	△ 0.01	総資産業務純益率(ROA)	0.23	0.18	0.02	△ 0.05
資 金 運 用 利 回	0.95	0.96	△ 0.05	0.00	総資産経常利益率(ROA)	0.21	0.18	0.02	△ 0.02
預 金 利 回	0.02	0.02	△ 0.00	△ 0.00	総資産当期純利益率(ROA)	0.15	0.13	0.01	△ 0.01
譲 渡 性 預 金 利 回	0.06	0.07	△ 0.04	0.00	自己資本比率(国内基準)	12.55	12.66	0.06	0.11
借 用 金 利 回	0.02	0.03	△ 0.02	0.01	預 貸 率 (平 残)	49.20	48.83	△ 0.47	△ 0.37
資 金 調 達 利 回	0.02	0.02	△ 0.00	0.00	預 証 率 (平 残)	29.52	30.26	0.44	0.73
経 費 率	0.78	0.75	△ 0.04	△ 0.02	常勤従業員1人当り預金(平残)	1,503	1,556	71	52
人 件 費 率	0.47	0.46	△ 0.02	△ 0.00	同 貸 出 金(平残)	739	760	28	20
物 件 費 率	0.27	0.26	△ 0.02	△ 0.01	同 業 務 純 益(千円)	4,055	3,202	626	△ 853
預 金 原 価 率	0.80	0.77	△ 0.05	△ 0.02	同 当 期 純 益(千円)	2,615	2,338	472	△ 277
資 金 調 達 原 価 率	0.76	0.75	△ 0.06	△ 0.00	1店舗当り預金(平残)	22,330	22,708	978	377
預 金 貸 出 金 利 率	0.60	0.62	0.00	0.01	同 貸 出 金(平残)	10,987	11,089	380	101
総 資 金 利 率	0.18	0.20	0.01	0.01					

（備考）1. 小数点以下第3位を切捨てとした。
2. 預金には譲渡性預金を含まない。
3. 常勤従業員数は期中平均、店舗数は期末